

図書館だより

9月の主な受け入れ図書

<p>①野村正實著『日本的雇用慣行』ミネルヴァ書房(xiii+453頁,A5判) 製造業・男性・肉体労働者に対象を限定して、日本の雇用慣行は終身雇用と年功制がその特徴であると結論づけてきたこれまでの大方の研究に対し、著者は、女性や職員も加えた日本の雇用慣行の全体的特徴は、学歴別・性別に仕切られた経営秩序であると断定している。全編書き下ろしというのも、近年稀な快挙である。</p>	<p>④佐々木衛編著『越境する移動とコミュニティの再構築』東方書店(xviii+270頁,A5判) 送出国と受入れ国の経済格差に基づく国際労働力移動は、日本においては労働「問題」を引き起こしているが、本書は、アジアや欧米における越境する外国人の、移動のネットワーク、エスニシティ、教育等、外国人の社会生活に焦点を合わせた分析を行っている。日本在住外国人の社会的統合の参考となるであろう。</p>
<p>②NHKスペシャル『ワーキングプア』取材班編『ワーキングプア』ポプラ社(230頁,B6判) NHKスペシャルで2回に渡って放映された「ワーキングプア」の取材記録である。若者や女性、高齢者、地方や中小企業の厳しい状況が、具体的なケースに基づき克明に描写されている。ワーキングプアに陥られた日本の現状は、涙なしには読み進められないほど悲惨である。一日も早い根本的政策対応が望まれている。</p>	<p>⑤奥島孝康監修・著『企業の統治と社会的責任』金融財政事情研究会(18+636頁,A5判) 企業の社会的責任(CSR)論がメディアを賑わしている。本文636頁に及ぶ本書は、コーポレートガバナンス(CG)とCSRを、英米独仏韓との国際比較も交えて、学際的に分析している。CGとCSRはサステナビリティを共通基盤としており、CSR経営はサステナビリティ経営として統合される、としている。</p>
<p>③田中耕一他編著『社会調査と権力』世界思想社(v+234頁,A5判) 社会調査、さらには社会学的な知のあり方を考える、という問題意識に基づき、10人の社会学者が論考を寄せている。社会調査は、完全ではありえない情報収集手段の一つであるが、著者たちは、社会調査の危機に対して知識社会学的な抵抗を試みている。やはり社会学的知を獲得するための有力な方法であるからである。</p>	<p>⑥柴田昌治著『なぜ社員はやる気をなくしているのか』日本経済新聞出版社(233頁,B6判) 本書は、「内発的動機」「企業風土」等キーワードとして、働きがいを生む企業体質創造の秘訣を披露している。成果主義賃金は、モラルを維持する衛生要因とはなっても、促進要因とはなりがたい。社員のやる気をとり戻すためには、従業員の内発的動機を喚起し、それを適切に育成していくことが肝要なのであろう。</p>
<p>⑦朝日新聞「ロストジェネレーション」取材班著『ロストジェネレーション』朝日新聞社(240頁,B6判) ⑧岩城完之他編著『企業社会への社会学的接近』学文社(viii+228頁,A5判) ⑨小室淑恵著『ワークライフバランス』日本能率協会マネジメントセンター(267頁,A5判) ⑩加藤榮一著『福祉国家システム』ミネルヴァ書房(vii+395+17頁,A5判) ⑪盛山和夫著『年金問題の正しい考え方』中央公論新社(273頁,新書判)</p>	<p>⑫NHKスペシャル取材班著『ひとり誰にも看取られず』阪急コミュニケーションズ(235頁,B6判) ⑬ニコラス・ルーマン著『福祉国家における政治理論』勁草書房(iii+183+xii,B6判) ⑭岸宣仁著『職場砂漠』朝日新聞社(215頁,新書判) ⑮高橋利明著『お母さんのハートを打ったJRのレールマンたち』日本評論社(301頁,B6判) ⑯鎌田慧著『全記録 炭鉱』創森社(363頁,B6判)</p>

(新着受け入れ図書の詳細は、当機構ホームページの「労働図書館」内「新着図書情報」をご覧ください)

プロジェクト研究シリーズの第三弾は、『Zozot』多様な働き方の実態と課題である。「雇用・就業形態の多様化」は、労働をとりまく環境の多岐に及ぶ高年齢化、情報技術の進歩等と並んで必ず紹介されるキーワードの一つであるが、雇用形態または就業形態の多様化が何を意味しているのかは、必ずしも明確でなく、ただ単に、正社員以外の働き方を指していることを意味している場合もある。本書は、多様な働き方として、非正社員の増大、正社員の多様な働き方、雇用以外での働き方(独立自営とNPO就労)をとりあげ、その実態を分析している。さらに、多様な雇用の人事管理、法政策まで対象範囲を広げ、最後に、政策課題まで披瀝している政策オリエンテッドな行き届いた構成となっている。秋山真志著『職業外伝』(ポプラ社、二〇〇五年刊)などをみれば、種々多様な雇用以外の職業が紹介されているが、本書でもその大枠は把握されていると言っていであらう。非正社員の労働条件、非雇用とされる独自の自営業者の雇用契約内容、NPO就労者の就業条件等、いずれも厳しい現実が認められるが、本書が紹介している正社員の働き方における労働時間管理の柔軟性や在宅勤務制度等に基づく勤務場所の柔軟性、副業の問題など、労働者にしても優しい働き方に発展していく可能性を宿している。明らかな社会の実現に向けて、労働組合、使用者、行政、ソーシャルセクターが十分協議・連携し、Zozotの関係となる方策が見つかると期待している。その実現に向けて、本書が有効な資料となると確信している。

図書館スタッフの適性とはなにか。どのような知識・能力等をもった人が、図書館サービスにふさわしい人なのか。図書館業務に従事するようになってまもなく四年が経過したが、適性が重なるばかりで、自分がどの程度か、悩むことが多いのである。図書館にもいろいろ種類があり、適性といってもそれぞれ異なるのであるが、基本的に図書館の業績は、貸出冊数とレファレンスサービス件数で測られるというものが定説のようにある。これらに対応した知識・能力をもっていることが前提になる。その具体的な中身となる、まず、貸出冊数を増やすためには、研究支援を目的とする労働の専門図書館として、現在解決が望まれている労働関係の研究テーマを把握しておく必要があるだろうし、それに対応した適切な資料を発見する能力も必要であろう。国内の資料については、著者や出版社から適切な資料であるかある程度の類推が可能であるが、海外の資料は可成りな能力が必要である。レファレンス回答能力についても、いろいろな問い合わせが寄せられるので、幅広い知識が不可欠であるが、複雑な質問に対して、より深い知識も肝要になる。探しの、調べもののお手伝いをするのがレファレンスサービスだといつても、専門的な知識も欠かせないものである。そうすると、幅広い知識に加え、専門性も必要となるので、本人がその知識を習得しているなければ、海外の文献にも目利きができる幅広い人材となるが、いつの日にか、そのような知識・能力も身に付けたと望むこのごろである。

今月の耳より情報

図書館長のつぶやき

当図書館は、社会科学関係書を中心に和書97,000冊、洋書25,000冊、和洋の製本雑誌20,000冊を所蔵している労働関係の専門図書館です。労働関係の分野には、労働法、労働経済、労働運動、雇用職業、女性労働、パート派遣、高齢者労働、障害者労働、外国人労働、社会福祉などがあり、これらで、蔵書の半数以上を占めています。その他にも、経済書をはじめ経営学、心理学、教育学、社会学など関係分野に及んでいます。また、和雑誌(490種)、洋雑誌(220種)、紀要(500種)、組合機関誌・紙についても、受け入れています。特色としては、厚生労働省をはじめとする官公庁発行の統計類などの逐次刊行物、日本経団連など経営者団体の刊行物や民間研究団体刊行物、社史があり、労働組合に関しては、労働運動史、ナショナルセンターや産業別組合の大会資料などを継続的に収集しています。洋書については、特にILO(国際労働機関)総会の議事録やOECD(経済協力開発機構)の刊行物、各国政府の労働統計書などを収集して閲覧に供しています。特殊コレクションは、戦前・戦後を通して労働組合の歴史的に貴重な原資料を収集、保管しています。

開館時間：9:30～17:00
休館日：土曜日、日曜日、国民の祝日、年末年始(12月28日～1月4日)、その他
電話番号：03(5991)5032 / FAX：03(5991)5659
利用資格：どなたでも利用できます
貸出：和書・洋書とも2週間、5冊までです
※身分証明書(運転免許証、健康保険証など)をお持ちください
レファレンスサービス：図書資料の所在調査などのサービスを行っています



ご案内
労働図書館(資料センター)

当図書館は、社会科学関係書を中心に和書97,000冊、洋書25,000冊、和洋の製本雑誌20,000冊を所蔵している労働関係の専門図書館です。労働関係の分野には、労働法、労働経済、労働運動、雇用職業、女性労働、パート派遣、高齢者労働、障害者労働、外国人労働、社会福祉などがあり、これらで、蔵書の半数以上を占めています。その他にも、経済書をはじめ経営学、心理学、教育学、社会学など関係分野に及んでいます。また、和雑誌(490種)、洋雑誌(220種)、紀要(500種)、組合機関誌・紙についても、受け入れています。特色としては、厚生労働省をはじめとする官公庁発行の統計類などの逐次刊行物、日本経団連など経営者団体の刊行物や民間研究団体刊行物、社史があり、労働組合に関しては、労働運動史、ナショナルセンターや産業別組合の大会資料などを継続的に収集しています。洋書については、特にILO(国際労働機関)総会の議事録やOECD(経済協力開発機構)の刊行物、各国政府の労働統計書などを収集して閲覧に供しています。特殊コレクションは、戦前・戦後を通して労働組合の歴史的に貴重な原資料を収集、保管しています。